

陰性カードを用いた肝炎ウイルス検査結果通知普及のための基盤構築に資する研究

研究分担者：池上 正 東京医科大学茨城医療センター 消化器内科
研究協力者：會田 美恵子 東京医科大学茨城医療センター 総合相談支援センター
研究協力者：川村 修司 東京医科大学茨城医療センター 中央検査部

研究要旨：入院前肝炎ウイルス検査の結果通知について、入退院支援センター・肝炎コーディネーターを中心としたシステム構築を行い、陽性患者の受診率向上が可能となった。また陰性結果については、口頭・文書説明に加えて研究班で作成した陰性カードを同時に配布することで、1年後の陰性結果認知率の改善が見られ、非認識受検を減少する可能性が示唆された。同様の取り組みを地域で水平展開するために、周辺医療機関や検診施設との協力体制の構築を開始した。また、近年多くの医療機関で利用されるようになったパーソナル・ヘルス・レコード(PHR)を用いた検査結果の患者への提供が院内に導入されたため、これを用いて肝炎ウイルス検査結果、特に陰性結果についてプッシュ通知で陰性カードのグラフィックを提供するべく、ベンダー企業とのコラボレーションを開始した。

A. 研究目的

当院において構築した、入退院準備センターや肝炎コーディネーターを組み入れた肝炎ウイルス検査の結果通知システムでは、陽性結果はもちろん、陰性結果についてもどの患者に対して通知されたかが追跡できるように記録されている。このシステムを利用して陽性患者の受診率向上が可能となったが、さらに陰性結果の認知度向上について、特に研究班で作成した陰性カードと一緒に配布することで、明らかに結果通知1年後での陰性結果の認知率が全ての年齢層で向上することを証明した。また、陰性カードを配布されたグループでは他の医療機関で、医療者に対して肝炎ウイルス検査が陰性であったことを伝える機会が増加しており、非認識の繰り返し受検を減少させる可能性が示された。これらの結果を原著論文としてまとめた。

陰性カードを配布することで、広く陰性結果を社会に認知してもらうことができることができるが、この情報を患者・医療機関と広い範囲で共有することが非認識受検減少のためには不可欠であり、また今後集団検診などで肝炎ウイルス検査が行われた機会などに陰性カードを検診結果とともに配布する、といった手法が有効であろう。

検診施設での配布に向けた問題点やハザードを抽出し、社会実装するために必要な要件について検討することを研究の目的とした。

B. 方法

（ステップ1）

当院に隣接する健診施設に依頼し、検診項目の中に肝炎ウイルス検査が含まれていたもののうち、陰性結果であったものに対して陰性カードを配布することについての協力を要請する。

（ステップ2）

健診施設の実務担当者とは、実装のための障害について検討。健診施設において、受検者に対して検査結果がどのように通知されているかのフローを考慮し、業務負担が少ない方法を協議する。

C. 結果

（ステップ1）

当院に隣接する検診施設の責任者に面談し、陰性カード配布の効果について説明、特に陰性者が多いと予想される検診で用いるとインパクトが大きいことを説明し、理解をいただいた。実際に行う場合に、導入ハザードを明確にするように指示をいただいた。

（ステップ2）

実務担当者とは面談し、実際の結果通知の流れについて検討。同施設では検診同日に肝炎ウイルス検査の結果が得られないことが判明し後日検査結果通知書を各人に郵送する際に陽性であれば受診勧奨を文書などで告げ、必要に応じて医療機関への紹介を行なっている。

陰性者に関しては通知書に記載にするのみで特にメンションすることはないとのことであった。仮に陰性者にカードを配布することになった場合に、見慣れないカードが同封されることについては混乱が予想されるとの見解であった。

D. 考察

検診機関では陽性結果の通知や受診勧奨には注力されているが、陰性結果については特に強調されることはなく、また感染リスクの低い受検者に対する繰り返し検査についても特に問題視してはいない。したがって、結果通知作業の中にあえてカードを組み入れるのは業務的にはハードルの高い内容であることがわかった。

一方、近年では医療機関での検査結果などをデータの形で送付し、記録し、自分で閲覧できるスマートフォンのアプリの利用が普及しつつある。パーソナル・ヘルス・レコード (PHR) と呼ばれるこのシステムは、将来的には患者がデータを持って地域や異なる医療機関を移動することを可能にし、マイナ保険証の機能を補完するものとして考えられている。当院では中央検査部の実際業務を民間の検査会社に委託している。近年この会社の関連会社が開発したPHRアプリの提供を中央検査部が行っており、若年者層を中心に、徐々に利用が普及しつつある。ウイルス肝炎検査結果について、特に陰性の場合にいわゆる「バッジ」のような方式で陰性カードを提供できないか、と考へ、ベンダー企業との折衝を行い、開発に着手してもらった。

この機能を用いることで、健診施設でもデータをより可視化した方法で届けることができなにか、という発想を得、今後病院での運用を踏まえて健診施設へのアプローチを重ねる必要がある。

E. 政策提言および実務活動

<研究活動に関連した実務活動>

研究班活動に加えて、茨城県の肝炎対策協議会の副会長として、県の肝炎施策に協力・助言を行い、さらに茨城県の肝疾患診療連携拠点病院である東京医科大学茨城医療センターの実施責任者として、茨城県と連携し、県内の肝疾患専門医療機関との協議会などを通じて県内の総合的な肝炎対策施策の推進活動に携わっている。また、茨城県産業保健総合

支援センターの産業保健相談員として、特に職域における肝疾患に対する対策について提言を行なっている。

F. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

なし

3. その他

啓発資料

なし

啓発活動

1. 池上正 Live Long Life with Your Liver~肝臓と健康寿命 第19回日立総合病院肝疾患市民公開講座(日立市、ハイブリッド開催)2024年8月3日
2. 池上正. 肝臓と健康寿命. LIVE LONG LIFE WITH YOUR LIVER. 第37回肝臓病教室(阿見町). 2024年8月17日.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし